



下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

EBPM (エビデンスに基づく政策立案) の導入について



町長 有効な先進的検証手段も見逃さず、政策・施策形成を図る

質問 人口減少、超少子高齢化による生産年齢人口減少によって行政運営における財源確保の困難が、今後懸念される。町においても政策・施策における費用対効果のさらなる厳格化が要求されると思

われる。そこで、客観的データ、エビデンスに基づく政策立案「EBPM」も対策の一つとして推進すべきと考えるが、この手法の研究、導入の可能性などについて、町の所見を伺う。

町長 ご提案のEBPMを含めて、これまで種々の施策改善システムが提案されてきているが、基本的な考え方は、同一であると認識



EBPMのイメージ図

町長 これからの農業は、これまでのように、個別に経営と生産を一つの農家が担ってきた体制を、農地集約



スマート農業に向けた補助金を活用して導入されたトラクター装着型GPS車速連動付き肥料散布機

化、生産調整、販路開拓といった経営判断の部分と、直接野菜などを育成する技術の部分とを分け、収益性を確保しやすい状況にする必要があると考えている。町の発展に必要な土地の確保と、農業生産

町民との情報共有について
町長 適時適切な情報発信に努める



教育長 施設関係では、6年度、中央体育館に空調設備を設置する。課題は、地域スポーツを支える人材や団



町営第2グラウンドでの少年野球の様子

質問 健康長寿の達成が望まれる社会となり、施設・設備の適正な更新や維持管理である。今後の展開として、地域の方々との連携、協働を進める

ともに、計画的な修繕の対応など、課題解決に向けて取り組んでいく。部活動の地域移行については、学校にコーディネーターを配置し、現状に対応するための仕組みが動き始めた。

教育長 地域の方々との連携、協働を進める

大和 雅彦 議員 (自民誠和会)
誰もが身近で楽しむことができるスポーツ推進の現状と課題、今後の展開を問う



香取 幸子 議員 (自民誠和会)

子ども・子育て支援施策の今後の展開について問う



町長 18歳までの医療費は実質無料となる



質問 令和6年度、町は新たな子ども・子育て支援施策として、子ども家庭センターの設置や、高校生等医療費の一部負担金撤廃を予定している。少子化が進行する中、今後、町

における子ども・子育て支援の取り組みをどのように展開していくのか、次の3点について所見を伺う。

町長 第五小学校の児童保育クラブを、7年度から、多世代交流センター(改修中の寿楽)内に移転する。また、夏期休業期間中のサマ1学童の延長時間を午前8時からとし、保護者の利便性の向上を図るとともに、第三者評価を実施したい。